



JASDAQ

平成 28 年 1 月 29 日

各 位

株式会社 福 山 コ ン サ ル タ ン ト
代表取締役社長 福 島 宏 治
(J A S D A Q コード番号 9 6 0 8)
問合せ先 取締役副社長 柴 田 貴 徳
(専 断 取 扱 責 任 者 石 井 康 彦 TEL. 092-471-0211)

持株会社体制への移行に関する検討開始のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、平成 29 年 1 月上旬を目途として持株会社体制へ移行するための検討に入ることを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、移行につきましては、平成 28 年 9 月下旬に開催予定の定時株主総会による承認が得られることを条件としています。

記

1. 本件の経緯等

当社は、昭和 24 年の創業以来、国、地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に係わる調査、計画、設計等の建設コンサルタント事業を行っており、平成 31 年 6 月期に創業 70 周年を迎えます。また、子会社においては、特定地域における当社と同様の事業や、老朽化する社会資本に関する診断機器や解析技術の開発等を、各事業会社で営んでおります。

当社グループでは、平成 31 年 6 月期を最終年度とする第 3 次長期プランにおいて、新分野・新技術展開による建設コンサルタント事業の一層の強化を行いつつ、新ビジネス領域の事業獲得を図ることで、企業集団としての価値の向上と持続的成長を目指しています。

この長期プランの戦略推進のために、各事業会社においては、それぞれの役割を明確にした上で責任と権限を持って各社が事業活動に専念して効率化を図っていくことが有効であり、上場企業集団としては、新たな事業編制やグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分、人材の育成をはかっていくことが必要であると判断し、持株会社体制への移行について検討を開始することといたしました。

2. 持株会社体制への移行方法

具体的な移行方法や移行後の体制等の詳細につきましては、今後決定次第改めてお知らせいたします。

3. 持株会社体制への移行スケジュール

平成 28 年 8 月中旬 (予定)	持株会社体制に関する取締役会
平成 28 年 9 月下旬 (予定)	持株会社体制に関する定時株主総会
平成 29 年 1 月上旬 (予定)	持株会社体制への移行

以 上